

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																					
146	一般管理費 (秘書課 広報広聴課 政策調整課 行政経営課 総務課 人事課 総務厚生センター 財政課 管財課 情報システム課 営繕課 会計局 監査委員事務局)	3,289,724	3,132,541 (財 4,699 諸 14 ⊖ 3,127,828)	<p>行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成20年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</p> <p>1 行財政改革の一層の推進 <span style="float: right;">19,861千円</span></p> <table border="1" data-bbox="958 311 2078 986"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民アンケート調査の実施</td> <td>3,717</td> <td>           県政運営の基礎資料とするため、様々な分野での県民ニーズや満足度に関する調査を実施            調査対象 県内在住の20歳以上個人 5,000名            実施期間 平成20年5月22日～6月12日            有効回答数(率) 2,712件 (54.2%)         </td> </tr> <tr> <td>行政評価の実施</td> <td>847</td> <td>           施策の課題や成果を検証し、「平成19年度 県政諸課題に関する評価」としてとりまとめ、公表         </td> </tr> <tr> <td>外部監査制度推進事業</td> <td>14,400</td> <td>           包括外部監査の実施            監査テーマ 「奈良県中央卸売市場事業費特別会計に関する事務の執行及び事業の管理運営について」            「財団法人奈良県林業基金に関する事務の執行及び事業の管理運営について」         </td> </tr> <tr> <td>行政経営推進事業</td> <td>897</td> <td>           「奈良県行政経営プログラム」(⑩～⑫)及び「奈良県集中改革プラン」(⑰～⑲)の着実な推進         </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 公会計改革の推進</p> <table border="1" data-bbox="958 1161 2078 1305"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公会計改革推進事業</td> <td>515</td> <td>           新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づく財務諸表の試作にあたり、助言を求めため外部の専門家を活用         </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	県民アンケート調査の実施	3,717	県政運営の基礎資料とするため、様々な分野での県民ニーズや満足度に関する調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上個人 5,000名 実施期間 平成20年5月22日～6月12日 有効回答数(率) 2,712件 (54.2%)	行政評価の実施	847	施策の課題や成果を検証し、「平成19年度 県政諸課題に関する評価」としてとりまとめ、公表	外部監査制度推進事業	14,400	包括外部監査の実施 監査テーマ 「奈良県中央卸売市場事業費特別会計に関する事務の執行及び事業の管理運営について」 「財団法人奈良県林業基金に関する事務の執行及び事業の管理運営について」	行政経営推進事業	897	「奈良県行政経営プログラム」(⑩～⑫)及び「奈良県集中改革プラン」(⑰～⑲)の着実な推進	事業名	金額	内容	公会計改革推進事業	515	新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づく財務諸表の試作にあたり、助言を求めため外部の専門家を活用
事業名	金額	内容																							
県民アンケート調査の実施	3,717	県政運営の基礎資料とするため、様々な分野での県民ニーズや満足度に関する調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上個人 5,000名 実施期間 平成20年5月22日～6月12日 有効回答数(率) 2,712件 (54.2%)																							
行政評価の実施	847	施策の課題や成果を検証し、「平成19年度 県政諸課題に関する評価」としてとりまとめ、公表																							
外部監査制度推進事業	14,400	包括外部監査の実施 監査テーマ 「奈良県中央卸売市場事業費特別会計に関する事務の執行及び事業の管理運営について」 「財団法人奈良県林業基金に関する事務の執行及び事業の管理運営について」																							
行政経営推進事業	897	「奈良県行政経営プログラム」(⑩～⑫)及び「奈良県集中改革プラン」(⑰～⑲)の着実な推進																							
事業名	金額	内容																							
公会計改革推進事業	515	新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づく財務諸表の試作にあたり、助言を求めため外部の専門家を活用																							

3 公の施設・公社事業団等の改革推進

事業名	金額	内容
公の施設・公社事業団等改革推進事業	908 <small>千円</small>	指定管理者再選定の実施 国際奈良学セミナーハウスほか 8施設 指定期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日 アドバイザー派遣による公社・事業団の経営状況等への助言の実施 社会福祉事業団

首都圏における施策の推進

142,423千円

事業名	金額	内容
東京新拠点整備事業	130,580 <small>千円</small>	代官山iスタジオにかわる、東京における新たな拠点の選定・整備とともに運営者の選定等を実施 「奈良まほろば館」オープン 開館日 平成21年4月4日 場所 東京都中央区日本橋
養徳学舎整備事業	11,843	民間資金やノウハウを活用した整備手法により、「養徳学舎」を建て替えるための事業者を選定し、整備を実施 平成22年3月完成予定

行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成20年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

1 新しい時代にふさわしい人材の養成

事業名	金額	内容
公務員制度改革推進事業	3,987 <small>千円</small>	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果の上まらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施

146

人事管理費

〔人事課  
総務厚生センター〕

5,277,406

5,007,467

〔国  
繰  
起  
⊖  
796  
1,367  
1,563,000  
3,442,304〕

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																					
148	自治能力開発センター費 (人事課)	46,466	36,308 (諸 ⊖) 6,441 29,867	2 戦略的な人材の養成 <span style="float: right;">26,088千円</span> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">自治能力開発センター 研修の充実</td> <td rowspan="10">24,636</td> <td>能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 93名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,276名修了 うち 課題解決研修 35名修了 組織マネジメント力強化研修 273名修了</td> </tr> <tr> <td>能力開発研修(公募選択制)の実施</td> </tr> <tr> <td>知識・技能養成プログラム 15科目 計 574名修了</td> </tr> <tr> <td>業務遂行能力養成プログラム 15科目 計 394名修了</td> </tr> <tr> <td>折衝・調整力養成プログラム 3科目 計 78名修了</td> </tr> <tr> <td>管理監督能力養成プログラム 3科目 計 219名修了</td> </tr> <tr> <td>派遣研修等の推進</td> </tr> <tr> <td>自治大学校への職員派遣 5名</td> </tr> <tr> <td>海外への職員派遣 6名</td> </tr> <tr> <td>うち 創造型海外派遣研修 4名</td> </tr> <tr> <td>職員の民間企業への派遣研修</td> <td>1,430</td> <td>           企業におけるコスト意識、目標管理といった経営感覚に触れることにより、職員の意識改革を促し行政経営能力を高めるため、一般職員及び管理職職員を民間企業に派遣            一般職員 20日間 25名修了(25社)            管理職職員(課長補佐級以上) 7日間 8名修了(3社)         </td> </tr> <tr> <td>市町村の人材育成支援</td> <td>22</td> <td>           市町村からの要望に基づく地域の課題について、県職員が市町村職員と共同で解決方策を検討            地域別ゼミナール研修の実施 1日間 北葛城郡4町            参加者 県職員、市町村職員 12名         </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	自治能力開発センター 研修の充実	24,636	能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 93名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,276名修了 うち 課題解決研修 35名修了 組織マネジメント力強化研修 273名修了	能力開発研修(公募選択制)の実施	知識・技能養成プログラム 15科目 計 574名修了	業務遂行能力養成プログラム 15科目 計 394名修了	折衝・調整力養成プログラム 3科目 計 78名修了	管理監督能力養成プログラム 3科目 計 219名修了	派遣研修等の推進	自治大学校への職員派遣 5名	海外への職員派遣 6名	うち 創造型海外派遣研修 4名	職員の民間企業への派遣研修	1,430	企業におけるコスト意識、目標管理といった経営感覚に触れることにより、職員の意識改革を促し行政経営能力を高めるため、一般職員及び管理職職員を民間企業に派遣 一般職員 20日間 25名修了(25社) 管理職職員(課長補佐級以上) 7日間 8名修了(3社)	市町村の人材育成支援	22	市町村からの要望に基づく地域の課題について、県職員が市町村職員と共同で解決方策を検討 地域別ゼミナール研修の実施 1日間 北葛城郡4町 参加者 県職員、市町村職員 12名
事業名	金額	内容																							
自治能力開発センター 研修の充実	24,636	能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 93名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,276名修了 うち 課題解決研修 35名修了 組織マネジメント力強化研修 273名修了																							
		能力開発研修(公募選択制)の実施																							
		知識・技能養成プログラム 15科目 計 574名修了																							
		業務遂行能力養成プログラム 15科目 計 394名修了																							
		折衝・調整力養成プログラム 3科目 計 78名修了																							
		管理監督能力養成プログラム 3科目 計 219名修了																							
		派遣研修等の推進																							
		自治大学校への職員派遣 5名																							
		海外への職員派遣 6名																							
		うち 創造型海外派遣研修 4名																							
職員の民間企業への派遣研修	1,430	企業におけるコスト意識、目標管理といった経営感覚に触れることにより、職員の意識改革を促し行政経営能力を高めるため、一般職員及び管理職職員を民間企業に派遣 一般職員 20日間 25名修了(25社) 管理職職員(課長補佐級以上) 7日間 8名修了(3社)																							
市町村の人材育成支援	22	市町村からの要望に基づく地域の課題について、県職員が市町村職員と共同で解決方策を検討 地域別ゼミナール研修の実施 1日間 北葛城郡4町 参加者 県職員、市町村職員 12名																							

150	広報広聴費 (広報広聴課)	384,770	364,813 (国 8,153 諸 8,203 ⑨ 348,457)	3 刊行物等による県政広報															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民だより奈良</td> <td>150,692</td> <td>           表紙のリニューアル、市町村ガイド、県議会だより等の拡充などにより            県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供            県民だより奈良 年12回発行 544,430部/回            点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回            声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回         </td> </tr> </tbody> </table>		事業名	金額	内 容	県民だより奈良	150,692	表紙のリニューアル、市町村ガイド、県議会だより等の拡充などにより 県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 544,430部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回								
				事業名	金額	内 容													
				県民だより奈良	150,692	表紙のリニューアル、市町村ガイド、県議会だより等の拡充などにより 県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 544,430部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回													
				4 インターネットによる県政広報	3,970千円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「奈良の魅力映像 BOX」整備事業</td> <td>1,090</td> <td>           奈良県ホームページから奈良の魅力を動画で配信            12タイトルを整備、配信  <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数(件)</td> <td>79,457</td> <td>110,659</td> <td>84,766</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>インターネットによる 動画配信事業</td> <td>2,880</td> <td>奈良県ホームページから県民生活に役立つ情報を動画で配信</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	金額	内 容	「奈良の魅力映像 BOX」整備事業	1,090	奈良県ホームページから奈良の魅力を動画で配信 12タイトルを整備、配信 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数(件)</td> <td>79,457</td> <td>110,659</td> <td>84,766</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	18年度	19年度	20年度	サイトへのアクセス件数(件)	79,457	110,659	84,766	インターネットによる 動画配信事業	2,880	奈良県ホームページから県民生活に役立つ情報を動画で配信	
事業名	金額	内 容																	
「奈良の魅力映像 BOX」整備事業	1,090	奈良県ホームページから奈良の魅力を動画で配信 12タイトルを整備、配信 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数(件)</td> <td>79,457</td> <td>110,659</td> <td>84,766</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	18年度	19年度	20年度	サイトへのアクセス件数(件)	79,457	110,659	84,766									
成果指標	18年度	19年度	20年度																
サイトへのアクセス件数(件)	79,457	110,659	84,766																
インターネットによる 動画配信事業	2,880	奈良県ホームページから県民生活に役立つ情報を動画で配信																	
5 テレビ等による県政広報	135,239千円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県政フラッシュ</td> <td>84,878</td> <td>           県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組            放送日 毎日 21時55分～22時         </td> </tr> <tr> <td>情報!奈良チャンネル</td> <td>25,220</td> <td>           県政に関連する県内の取組や役立つ情報を紹介            放送日 土 22時00分～22時10分 番組構成 企画コーナー等         </td> </tr> <tr> <td>県政スポットCM</td> <td>17,085</td> <td>           県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送            放送回数 年1,460回         </td> </tr> <tr> <td>人権啓発番組</td> <td>4,418</td> <td>           人権問題をテーマに啓発番組を制作・放映            制作 年2本 放映 年4回         </td> </tr> </tbody> </table>		事業名	金額	内 容	県政フラッシュ	84,878	県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時55分～22時	情報!奈良チャンネル	25,220	県政に関連する県内の取組や役立つ情報を紹介 放送日 土 22時00分～22時10分 番組構成 企画コーナー等	県政スポットCM	17,085	県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年1,460回	人権啓発番組	4,418	人権問題をテーマに啓発番組を制作・放映 制作 年2本 放映 年4回			
事業名	金額	内 容																	
県政フラッシュ	84,878	県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時55分～22時																	
情報!奈良チャンネル	25,220	県政に関連する県内の取組や役立つ情報を紹介 放送日 土 22時00分～22時10分 番組構成 企画コーナー等																	
県政スポットCM	17,085	県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年1,460回																	
人権啓発番組	4,418	人権問題をテーマに啓発番組を制作・放映 制作 年2本 放映 年4回																	

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果				
				事業名	金額	内容		
				ラジオ放送による 県民への情報提供	3,638	県内のコミュニティFMラジオ局において、県民生活に役立つ情報を提供 県民お役立ち情報 2局 月～金 各5分		
				6 情報誌による県政広報				
				情報誌による県政広報	3,660	首都圏向け情報誌へ県政広告を掲載 年2回 関西圏向け情報誌へ県政広告を掲載 年2回		
				7 「県政情報コーナー」の運営				
				「県政情報コーナー」 の運営	193	県内20カ所に設置した「県政情報コーナー」の運営 施策紹介パンフレット等による県政情報の提供		
				8 「県民参加型」事業の展開 <span style="float: right;">1,850千円</span>				
				なら県政出前トーク 実施事業	184	県の主要施策等を県民の求めに応じ職員が出向いて説明し、意見交換 実施回数 172回		
				「なら県民 電子会議室」 運営事業	1,666	県政について、県民同士がインターネット上で自由に議論できる会議室 を開設、運営 運営団体 特定非営利活動法人 電子自治体アドバイザークラブ 実施テーマ 「世界に開かれた奈良づくり」 外7テーマ		
						成果指標	18年度	19年度
					意見投稿件数(件)	185	1,565	1,537

150	文書費 (総務課)	74,089	64,855 (諸 ⊖) 525 64,330	<p>9 職員の法務能力向上支援 <span style="float: right;">2,632千円</span></p> <table border="1" data-bbox="958 209 2078 494"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法務能力向上推進事業</td> <td>250<sup>千円</sup></td> <td>法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施            訟務事務能力向上支援ゼミナール 8回            解釈法務研修会 2回</td> </tr> <tr> <td>法務リスク管理事業</td> <td>2,382</td> <td>不当要求行為その他法的問題に関する全庁的な相談指導体制を整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 総合文書管理システムの運用</p> <table border="1" data-bbox="958 580 2078 724"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合文書管理システム運用事業</td> <td>23,237<sup>千円</sup></td> <td>文書の決裁、通知等を庁内LANを活用して実施するシステムの運用</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 法令事務支援システムの運用</p> <table border="1" data-bbox="958 810 2078 954"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令事務支援システム事業</td> <td>10,099<sup>千円</sup></td> <td>県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供</td> </tr> </tbody> </table> <p>協働・連携の行政運営の推進 <span style="float: right;">807千円</span>          情報公開制度・個人情報保護制度の推進</p> <table border="1" data-bbox="958 1114 2078 1362"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報公開制度推進事業</td> <td>685<sup>千円</sup></td> <td>情報公開の推進            県政情報センターの運営、情報公開審査会の運営</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護制度推進事業</td> <td>122</td> <td>個人情報保護の推進            個人情報保護審議会の運営等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	法務能力向上推進事業	250 <sup>千円</sup>	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 2回	法務リスク管理事業	2,382	不当要求行為その他法的問題に関する全庁的な相談指導体制を整備	事業名	金額	内容	総合文書管理システム運用事業	23,237 <sup>千円</sup>	文書の決裁、通知等を庁内LANを活用して実施するシステムの運用	事業名	金額	内容	法令事務支援システム事業	10,099 <sup>千円</sup>	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供	事業名	金額	内容	情報公開制度推進事業	685 <sup>千円</sup>	情報公開の推進 県政情報センターの運営、情報公開審査会の運営	個人情報保護制度推進事業	122	個人情報保護の推進 個人情報保護審議会の運営等
事業名	金額	内容																																
法務能力向上推進事業	250 <sup>千円</sup>	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 2回																																
法務リスク管理事業	2,382	不当要求行為その他法的問題に関する全庁的な相談指導体制を整備																																
事業名	金額	内容																																
総合文書管理システム運用事業	23,237 <sup>千円</sup>	文書の決裁、通知等を庁内LANを活用して実施するシステムの運用																																
事業名	金額	内容																																
法令事務支援システム事業	10,099 <sup>千円</sup>	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供																																
事業名	金額	内容																																
情報公開制度推進事業	685 <sup>千円</sup>	情報公開の推進 県政情報センターの運営、情報公開審査会の運営																																
個人情報保護制度推進事業	122	個人情報保護の推進 個人情報保護審議会の運営等																																

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																		
154	財産管理費 (総務厚生センター 財政課 管財課 管繕課)	1,006,231	854,194	行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成20年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 県有財産の有効活用 79,283千円																		
		前年度繰越分 25,230 当該年度分 981,001	国 25 使 26,907 財 26,058 越 6,329 諸 28,443 起 47,200 ⊖ 719,232 前年度繰越分 25,230 当該年度分 828,964 翌年度へ繰越 1,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用県有財産 整理事業</td> <td>2,100</td> <td>県有財産の有効活用のため、一般競争入札により未利用県有地を売却 売却箇所 1カ所 売却面積 412.62㎡ 売却実績 50,500千円</td> </tr> <tr> <td>県有資産 有効活用事業</td> <td>1,673</td> <td>県有資産である土地・建物等の有効活用を進めるため、一元的管理データに基づき、活用方針を策定 「県有資産の有効活用に関する基本方針」平成20年10月14日策定 「県庁舎系施設北部再配置計画」平成21年2月25日作成</td> </tr> <tr> <td>県有地売却事業</td> <td>4,284</td> <td>首都圏での観光情報発信、物産販売促進などのプロモーション活動拠点のあり方等を見直すこととし、「代官山iスタジオ」などの県が東京に保有する資産を売却 入札 弦巻公舎 平成20年10月 代官山iスタジオ、弦巻公舎 平成21年1月 入札結果 不落</td> </tr> <tr> <td>県庁舎開放事業</td> <td>5,024</td> <td>若草山焼き・奈良大文字送り火・なら燈花会の開催期間中の夜間、正倉院展、東大寺修二会の開催期間中の土・日・祝日に県庁舎屋上（なら燈花会開催期間中は議会棟回廊も含む）を開放 入場者数 25,665人</td> </tr> <tr> <td>県庁舎屋上広場 整備事業</td> <td>66,202</td> <td>「親しみのある、開かれた県庁」づくりを推進するため、県庁舎屋上広場を緑化等により整備し、県民や観光客に憩いの場を提供</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	未利用県有財産 整理事業	2,100	県有財産の有効活用のため、一般競争入札により未利用県有地を売却 売却箇所 1カ所 売却面積 412.62㎡ 売却実績 50,500千円	県有資産 有効活用事業	1,673	県有資産である土地・建物等の有効活用を進めるため、一元的管理データに基づき、活用方針を策定 「県有資産の有効活用に関する基本方針」平成20年10月14日策定 「県庁舎系施設北部再配置計画」平成21年2月25日作成	県有地売却事業	4,284	首都圏での観光情報発信、物産販売促進などのプロモーション活動拠点のあり方等を見直すこととし、「代官山iスタジオ」などの県が東京に保有する資産を売却 入札 弦巻公舎 平成20年10月 代官山iスタジオ、弦巻公舎 平成21年1月 入札結果 不落	県庁舎開放事業	5,024	若草山焼き・奈良大文字送り火・なら燈花会の開催期間中の夜間、正倉院展、東大寺修二会の開催期間中の土・日・祝日に県庁舎屋上（なら燈花会開催期間中は議会棟回廊も含む）を開放 入場者数 25,665人	県庁舎屋上広場 整備事業	66,202	「親しみのある、開かれた県庁」づくりを推進するため、県庁舎屋上広場を緑化等により整備し、県民や観光客に憩いの場を提供
事業名	金額	内容																				
未利用県有財産 整理事業	2,100	県有財産の有効活用のため、一般競争入札により未利用県有地を売却 売却箇所 1カ所 売却面積 412.62㎡ 売却実績 50,500千円																				
県有資産 有効活用事業	1,673	県有資産である土地・建物等の有効活用を進めるため、一元的管理データに基づき、活用方針を策定 「県有資産の有効活用に関する基本方針」平成20年10月14日策定 「県庁舎系施設北部再配置計画」平成21年2月25日作成																				
県有地売却事業	4,284	首都圏での観光情報発信、物産販売促進などのプロモーション活動拠点のあり方等を見直すこととし、「代官山iスタジオ」などの県が東京に保有する資産を売却 入札 弦巻公舎 平成20年10月 代官山iスタジオ、弦巻公舎 平成21年1月 入札結果 不落																				
県庁舎開放事業	5,024	若草山焼き・奈良大文字送り火・なら燈花会の開催期間中の夜間、正倉院展、東大寺修二会の開催期間中の土・日・祝日に県庁舎屋上（なら燈花会開催期間中は議会棟回廊も含む）を開放 入場者数 25,665人																				
県庁舎屋上広場 整備事業	66,202	「親しみのある、開かれた県庁」づくりを推進するため、県庁舎屋上広場を緑化等により整備し、県民や観光客に憩いの場を提供																				
156	情報管理費 (情報システム課)	1,114,903	1,022,041	中南和・東部地域の活性化の推進 [「平成20年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 山間地域ケーブルテレビ施設の整備																		
			国 61,845 諸 5,167 ⊖ 955,029 翌年度へ繰越 58,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山間地域ケーブル テレビ施設整備事業</td> <td>79,116</td> <td>山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 五條市 助成先 十津川村</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	山間地域ケーブル テレビ施設整備事業	79,116	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 五條市 助成先 十津川村												
事業名	金額	内容																				
山間地域ケーブル テレビ施設整備事業	79,116	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 五條市 助成先 十津川村																				

2 移動通信用鉄塔施設の整備

事業名	金額	内 容
移動通信用鉄塔施設整備事業	62,767 <sup>千円</sup>	携帯電話の不感地域解消を目的とした移動通信用鉄塔の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起償償還金に対する助成 補助先 吉野町、十津川村、東吉野村 助成先 吉野町、東吉野村

高度情報通信ネットワーク社会への対応

1 インターネットを活用した県政広報

事業名	金額	内 容			
インターネットによる行政サービスの推進	17,779 <sup>千円</sup>	奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進			
		成果指標	18年度	19年度	20年度
		奈良県TOPページアクセス件数(件)	1,923,886	1,898,202	2,021,957

2 行政情報の高度化推進

事業名	金額	内 容
全庁ネットワーク共通システムの運用	303,631 <sup>千円</sup>	全庁的共通情報システムの運用 財務会計オンラインシステム、電子メール及び交流ネットの運用 予算編成・決算統計支援システムの運用 ネットワークパソコンの配備、ファイルサーバの運用

3 情報システムの最適化推進

事業名	金額	内 容
情報システム最適化推進事業	28,875 <sup>千円</sup>	情報システム最適化の推進 システムの最適化による開発・運用コスト抑制

4 情報通信基盤の運営

事業名	金額	内 容
奈良県情報通信基盤運営事業	235,904 <sup>千円</sup>	大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用



決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果																				
162	私学振興費 (総務課)	6,491,578	6,454,723 (国 975,580) 諸 438 ① 5,478,705	5 申請等行政手続きのオンラインサービスの運用																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請等行政手続きのオンラインサービスの運用</td> <td>42,788</td> <td>県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 144事務 講座申込 71事務 施設予約 12事務</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	申請等行政手続きのオンラインサービスの運用	42,788	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 144事務 講座申込 71事務 施設予約 12事務														
				事業名	金額	内容																		
				申請等行政手続きのオンラインサービスの運用	42,788	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 144事務 講座申込 71事務 施設予約 12事務																		
				6 公的個人認証サービスの運用																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公的個人認証サービス運用事業</td> <td>22,709</td> <td>行政手続き等のオンライン化に伴い、確かな本人確認の手段となる個人認証サービスを提供 指定認証機関への交付金等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	公的個人認証サービス運用事業	22,709	行政手続き等のオンライン化に伴い、確かな本人確認の手段となる個人認証サービスを提供 指定認証機関への交付金等														
				事業名	金額	内容																		
				公的個人認証サービス運用事業	22,709	行政手続き等のオンライン化に伴い、確かな本人確認の手段となる個人認証サービスを提供 指定認証機関への交付金等																		
				教育力の充実 [「平成20年度 重点課題に関する評価」掲載課題]																				
				私学への助成	6,252,965千円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立学校教育経常費補助金</td> <td>4,854,555</td> <td>高等学校 奈良育英高等学校 外15校 生徒1人当たり平均年額 313,500円 中学校 奈良育英中学校 外10校 生徒1人当たり平均年額 240,999円 小学校 奈良育英小学校 外4校 児童1人当たり平均年額 239,499円</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園教育経常費補助金</td> <td>1,086,218</td> <td>奈良育英幼稚園 外40園 園児1人当たり平均年額 170,548円</td> </tr> <tr> <td>私立高等学校授業料軽減補助金</td> <td>186,229</td> <td>1～3年生  <table border="0"> <tr> <td>県内校在生</td> <td rowspan="3">}</td> <td>111,600円</td> </tr> <tr> <td>生徒1人年額</td> <td>55,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>37,200円</td> </tr> <tr> <td>県外校在生</td> <td rowspan="2">}</td> <td>35,500円</td> </tr> <tr> <td>生徒1人年額</td> <td>26,600円</td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	私立学校教育経常費補助金	4,854,555	高等学校 奈良育英高等学校 外15校 生徒1人当たり平均年額 313,500円 中学校 奈良育英中学校 外10校 生徒1人当たり平均年額 240,999円 小学校 奈良育英小学校 外4校 児童1人当たり平均年額 239,499円	私立幼稚園教育経常費補助金	1,086,218	奈良育英幼稚園 外40園 園児1人当たり平均年額 170,548円	私立高等学校授業料軽減補助金	186,229	1～3年生 <table border="0"> <tr> <td>県内校在生</td> <td rowspan="3">}</td> <td>111,600円</td> </tr> <tr> <td>生徒1人年額</td> <td>55,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>37,200円</td> </tr> <tr> <td>県外校在生</td> <td rowspan="2">}</td> <td>35,500円</td> </tr> <tr> <td>生徒1人年額</td> <td>26,600円</td> </tr> </table>	県内校在生	}	111,600円	生徒1人年額	55,800円		37,200円	県外校在生	}	35,500円	生徒1人年額	26,600円
事業名	金額	内容																						
私立学校教育経常費補助金	4,854,555	高等学校 奈良育英高等学校 外15校 生徒1人当たり平均年額 313,500円 中学校 奈良育英中学校 外10校 生徒1人当たり平均年額 240,999円 小学校 奈良育英小学校 外4校 児童1人当たり平均年額 239,499円																						
私立幼稚園教育経常費補助金	1,086,218	奈良育英幼稚園 外40園 園児1人当たり平均年額 170,548円																						
私立高等学校授業料軽減補助金	186,229	1～3年生 <table border="0"> <tr> <td>県内校在生</td> <td rowspan="3">}</td> <td>111,600円</td> </tr> <tr> <td>生徒1人年額</td> <td>55,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>37,200円</td> </tr> <tr> <td>県外校在生</td> <td rowspan="2">}</td> <td>35,500円</td> </tr> <tr> <td>生徒1人年額</td> <td>26,600円</td> </tr> </table>	県内校在生	}	111,600円	生徒1人年額	55,800円		37,200円	県外校在生	}	35,500円	生徒1人年額	26,600円										
県内校在生	}	111,600円																						
生徒1人年額		55,800円																						
		37,200円																						
県外校在生	}	35,500円																						
生徒1人年額		26,600円																						

授業料減免事業補助金	930	学費負担者の家計急変により授業料減免を行った学校法人に対する補助 学校法人天理大学 外3法人
心身障害児教育振興費 補助金（幼稚園）	30,576	法隆寺幼稚園 外9園 園児1人年額 784,000円 39名
私立学校教育改革推進 特別経費補助金	7,791	学校活性化・個性化の推進 8校 子育て支援の推進 17園
私立専修学校 教育振興費補助金	86,666	運営費補助 学校法人美芸学園 外16法人 専修学校高等課程（3年制）の県内校在学学生 生徒1人年額 27,000円

164

賦課徴収費  
(税務課)

5,223,326

4,812,374

手  
諸  
⊖

6,348

1,740

4,804,286

行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成20年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

県税収入の確保

301,523千円

事業名	金額	内容
自動車税窓口業務 委託事業	29,512 <sup>千円</sup>	事務の合理化及び効率化の推進を図るため、自動車税窓口業務の外部委託を実施
I T等を活用した納税 者の利便性向上事業	38,081	地方税電子申告推進事業 法人県民税及び法人事業税に関しインターネットを活用した申告システムを運用 コンビニエンスストアでの自動車税収納事業 納税者の利便性を図るためコンビニエンスストアでの県税収納を推進
税務総合システム 改修事業	219,838	効率的な県税事務及び納税者の利便性向上を図るため、税務総合オンラインシステムを改修
ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業	982	地方公共団体への寄付金税制の拡充に対応し、本県の魅力を全国に発信し、寄付金の受け入れを促進 寄付金額 6,501,351円 寄付件数 116件
地方消費税啓発 強化事業	5,177	地方消費税制度の周知と県内消費拡大を啓発 時期 平成20年7月～平成21年3月 場所 県内主要駅12駅、大型店舗等6カ所

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果										
				事業名	金額 千円	内容								
168	防災対策費 (防災統括室 消防救急課)	826,253	751,803	不正軽油対策事業	7,328	不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数(件)</td> <td>69</td> <td>81</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	18年度	19年度	20年度	路上等抜取件数(件)	69	81	92
				成果指標	18年度	19年度	20年度							
路上等抜取件数(件)	69	81	92											
公売推進事業	605	自動車公売推進事業 県税収入の確保及び納税秩序の維持を図るため、自動車の差押公売を積極的に推進 インターネット公売推進事業 差押財産の効果的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加可能なインターネット公売を実施 合同公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が合同で不動産公売を実施し、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を推進												
				<b>防犯・防災・交通事故対策(防災・危機管理) [「平成20年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</b> 1 防災体制の強化 <span style="float: right;">736,257千円</span>										
				国	2,793									
				諸	172									
				⊖	748,838									
				翌年度へ繰越	23,034									
				地域防災力向上事業	5,600	災害ボランティアセンター運営研修会の開催 開催日 平成20年11月26日、12月19日 企業防災対策連絡会及び企業防災講演会の開催 開催日 連絡会 平成20年8月28日 講演会 平成21年3月11日 啓発パンフレット配布、県民だより奈良に防災特集掲載								
				防災訓練事業	5,209	防災総合訓練の実施 実施日 平成20年8月24日 会場 葛城市新庄第一健民運動場 参加者 55団体 約750名 災害発生時の災害対策本部の運営演習として災害対応図上訓練を実施 実施日 平成20年12月15日								

地震防災対策アクションプログラム推進事業	2,757	地震防災対策アクションプログラム推進委員会の開催 開催日 平成20年6月24日 市町村アクションプログラムの策定支援 策定済市町村数 (⑱～㉑実績) 6市 (⑱天理市、⑲橿原市 ⑳桜井市、香芝市 ㉑大和郡山市、生駒市) 奈良県ライフライン防災対策連絡会の開催 開催日 平成20年6月12日 市町村が共有できる業務マニュアルの策定支援 り災証明ガイドラインの策定 看護師の災害時対応能力の向上を図るための研修会への参加
災害救助基金積立金	272,729	大規模災害発生時の県民等の救助に係る経費の積立て
危機管理対策推進事業	10,974	職員による24時間体制(宿日直体制)の実施 幹部職員危機管理セミナーの開催 開催日 平成20年5月16日 受講者 170名
国民保護共同訓練事業	2,292	奈良県国民保護対策本部運営図上訓練の実施 実施日 平成20年11月21日 参加者 72機関 180名
防災行政無線管理運営事業	123,254	県防災行政無線の維持管理
消防防災ヘリコプター運航管理事業	313,442	防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営

2 消防設備の整備

事業名	金額	内容
消防力強化支援事業	19,149	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10～1/20 小型動力ポンプ付積載車 2台 生駒市 消防ポンプ車 3台 橿原市、葛城市、 山辺広域行政事務組合 防火水槽 4基 桜井市、平群町、大淀町、黒滝村

168	消防連絡調整費 (消防救急課)	64,139	59,598 11,319 48,279
-----	--------------------	--------	----------------------------

手  
①

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果																										
170	安全・安心まちづくり 推進費 〔安全・安心 まちづくり推進課〕	11,100	9,970 [⊖ 9,970]	<p>3 市町村消防の広域化の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村消防広域化 推進事業</td> <td>2,380<sup>千円</sup></td> <td>奈良県消防広域化協議会の設立 県内13消防本部を一本化 実施予定 平成25年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 救急体制の強化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士の 資質向上事業</td> <td>7,765<sup>千円</sup></td> <td>救急救命士を養成する(財)救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 9名 薬剤投与追加講習受講者数 18名 メディカルコントロール体制の円滑な実施を促進するため会議を開催 メディカルコントロール協議会の開催 2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 自主防犯・防災活動の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全・安心まちづくり 推進事業</td> <td>9,970<sup>千円</sup></td> <td>安全・安心まちづくり推進事業 安全・安心まちづくり推進有識者懇談会の開催 開催日 平成20年9月9日 安全やまとまちづくり県民会議の開催 開催日 平成20年5月19日、8月18日 安全・安心まちづくり普及啓発事業 路線バスによる車外広告 平成20年9月より実施 メールマガジンの発行等による啓発 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成20年8月21日 下市町 平成20年8月25日 橿原市 平成20年9月2日 奈良市 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 146名 自主防犯・防災活動団体に対する支援事業 県政出前トーク 22回 ホームページの充実 年2回39市町村巡回</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率(%)</td> <td>38.7</td> <td>56.1</td> <td>64.8</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	市町村消防広域化 推進事業	2,380 <sup>千円</sup>	奈良県消防広域化協議会の設立 県内13消防本部を一本化 実施予定 平成25年4月	事業名	金額	内容	救急救命士の 資質向上事業	7,765 <sup>千円</sup>	救急救命士を養成する(財)救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 9名 薬剤投与追加講習受講者数 18名 メディカルコントロール体制の円滑な実施を促進するため会議を開催 メディカルコントロール協議会の開催 2回	事業名	金額	内容	安全・安心まちづくり 推進事業	9,970 <sup>千円</sup>	安全・安心まちづくり推進事業 安全・安心まちづくり推進有識者懇談会の開催 開催日 平成20年9月9日 安全やまとまちづくり県民会議の開催 開催日 平成20年5月19日、8月18日 安全・安心まちづくり普及啓発事業 路線バスによる車外広告 平成20年9月より実施 メールマガジンの発行等による啓発 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成20年8月21日 下市町 平成20年8月25日 橿原市 平成20年9月2日 奈良市 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 146名 自主防犯・防災活動団体に対する支援事業 県政出前トーク 22回 ホームページの充実 年2回39市町村巡回	成果指標	18年度	19年度	20年度	自主防災組織率(%)	38.7	56.1	64.8
事業名	金額	内容																												
市町村消防広域化 推進事業	2,380 <sup>千円</sup>	奈良県消防広域化協議会の設立 県内13消防本部を一本化 実施予定 平成25年4月																												
事業名	金額	内容																												
救急救命士の 資質向上事業	7,765 <sup>千円</sup>	救急救命士を養成する(財)救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 9名 薬剤投与追加講習受講者数 18名 メディカルコントロール体制の円滑な実施を促進するため会議を開催 メディカルコントロール協議会の開催 2回																												
事業名	金額	内容																												
安全・安心まちづくり 推進事業	9,970 <sup>千円</sup>	安全・安心まちづくり推進事業 安全・安心まちづくり推進有識者懇談会の開催 開催日 平成20年9月9日 安全やまとまちづくり県民会議の開催 開催日 平成20年5月19日、8月18日 安全・安心まちづくり普及啓発事業 路線バスによる車外広告 平成20年9月より実施 メールマガジンの発行等による啓発 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成20年8月21日 下市町 平成20年8月25日 橿原市 平成20年9月2日 奈良市 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 146名 自主防犯・防災活動団体に対する支援事業 県政出前トーク 22回 ホームページの充実 年2回39市町村巡回																												
成果指標	18年度	19年度	20年度																											
自主防災組織率(%)	38.7	56.1	64.8																											